

## 2022年度（第5事業年度）事業報告書

（2022年6月1日～2023年5月31日）

当法人は、高齢者や認知症者の意思決定支援にかかる評価・サポート等を行うことを目的とし、2022年度に以下の事業を行いました。

### 1. 京都府委託事業 意思決定支援研修会の開催

前年度に引き続き、京都府主催の「認知症の人の意思決定支援研修」を受託し、4回の研修を実施。認知症の人の意思決定支援に関する社会環境整備を目的とした事業で、コロナ禍ではありましたが状況を確認しながら極力現地開催形式で取組み、一層の地域連携促進を図りました。

#### ① <医療福祉関係者向け（第1回）>

令和4年8月28日（日）京丹後市峰山町で現地開催

#### ② <全職種向け（第1回）>

令和4年9月19日（月・祝）オンライン開催

#### ③ <医療福祉関係者向け（第2回）>

令和4年12月11日（日）宇治市で現地開催

#### ④ <全職種向け（第2回）>

令和5年2月4日（土）キャンパスプラザ京都で現地・オンライン併用開催

### 2. 第4回意思決定支援研究大会の開催

高齢者の社会生活をサポートする取り組みの一環として当社団の研究成果や活動についてご報告いたしました。内容は「高齢者の生活満足度と資産・居住都市」をテーマに基調講演を行い、続いて「遺言能力スクリーニング検査とその活用」をテーマとして金融、法律、福祉、医療の専門家によるシンポジウムと実際の検査者による「遺言能力スクリーニング検査」のデモンストレーションを行いました。検査の具体的なイメージがつかめたと、有料開催ではありましたが好評を得ました。

2022年10月23日（日）キャンパスプラザ京都・ハイブリッド開催

### 3. 遺言能力スクリーニング検査

高齢であってもトラブルの無い遺言を確実に残したい方の遺言能力を測定する検査を2022年4月よりスタートさせました。コロナ禍でありましたが遺言作成前後の80歳代後半から90歳代の方に受けていただきご家族も含め「安心できた」と好評を得ており、23年度も拡大してゆく予定です。

### 4. 「認知機能チェック」の開始

認知症の予防として、医療機関ではなく地域金融機関と協力して、お気軽にお申込みいただける形の「認知機能チェック」をスタートしました。検査結果数値のみならず公認心理師の個別アドバイスがあることや病院ではなく日頃通いながっている金融機関という事で「時間もかからず緊張もしないで

良かった」「日常生活でのアドバイスももらえ良かった」「毎年定期的に受けてみたい」と好評を得ており、23年度も拡大してゆく予定です。

#### 5. コンサルティング業務

昨年度に引き続き、金融機関、保険会社などからの委託を受け、下記の通り、開発指針の助言、監修を行ないました。

- ・銀行：代理人に関する制度の監修
- ・保険会社：認知症高齢者への対応に関する教材・資料監修

#### 6. 賛助会員の拡大

賛助会員への入会を積極的に募り、今年度は18件の新規入会がありました。なお、2023年5月31日時点で賛助会員数は34件（団体・個人）です。

#### 7. 金融機関高齢顧客対応ワーキング・グループ報告書 Vol.3 作成

金融機関（金融・証券・保険）の高齢顧客対応、とりわけ認知症により意思決定能力が低下した人たちへの対応に向け25の団体が参加し（会議運営は京都府立医科大学と日本意思決定支援推進機構）検討を重ねました。今回のワーキング報告では、これまでの取り組みを踏まえて、より解像度の高い議論を行うために模擬事例を提示して議論が進められ、認知症への備えや、意思の保存と活用、支援する家族との関係などにも言及しました。

#### 8. 銀行ジェロントロジスト認定試験（銀行業務3級 シニア対応銀行実務コース）

「金融機関の窓口・渉外担当者、シニア層向けビジネス関係者等」を対象に取引を行う際の実務対応力を検証する試験を一般社団法人金融財政事情研究会と共催で2021年にスタート、以来2023年3月末までに延べ13,000名を超える受検者があり、引き続き社内の推奨資格として採用する企業も増えていきます。

以上